

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	佐久市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	46,862,351	47,444,160	実質収支比率	3.5	4.2					
					首都	×	歳出総額	45,118,198	45,956,055	経常収支比率	78.2	78.8					
人口	22年国調(人)	100,552	産業構造(※5)	中部	○	歳入歳出差引	1,744,153	1,488,105	(※1)	(84.4)	(86.7)						
	17年国調(人)	100,462		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	798,408	375,186	標準財政規模	26,808,883	26,604,945						
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	99,379	第1次	山振	○	実質収支	945,745	1,112,919	財政力指数	0.53	0.55						
	23.03.31(人)	99,699		低開発	○	単年度収支	-167,174	214,321	公債費負担比率	15.9	16.7						
面積(k㎡)	423.99		第2次	過疎	○	積立金	507,035	403,553	健全化判断比率	-	-						
	人口密度(人/k㎡)	237		山振	○	繰上償還金	1,021,260	1,032,345	実質赤字比率	-	-						
世帯数(世帯)	37,032		第3次	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
				指数表選定	○	実質単年度収支	1,361,121	1,650,219	実質公債費比率	4.2	5.7						
職員等の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	41,527,933	41,332,594							
	市区町村長	1	8,720	一般職員	733	2,324,343	3,171	うち公的資金	25,911,540	26,440,858							
	副市区町村長	1	7,090	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,817,460	4,817,150							
	教育長	1	6,170	うち技能労務職員	47	158,437	3,371	収益事業収入	-	-							
	議会議員	1	4,610	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	801,539	800,231							
	議会副議長	1	3,830	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,715,326	4,208,291							
	議会議員	26	3,490	合計	733	2,324,343	3,171	減債基金	5,471,657	4,963,947							
				ラスパイレス指数(※6)		106.0	(98.0)	その他特定目的基金	16,805,726	15,482,024							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(8)	佐久市国民健康保険特別会計	(13)	佐久市立国保浅間総合病院事業特別会計	(15)	佐久市特定環境保全公共下水道事業特別会計	(17)	佐久広域連合一般会計	(27)	佐久ケーブルテレビ株式会社						
(2)	佐久市日田啓明園特別会計	(9)	佐久市介護保険特別会計	(14)	佐久市公共下水道事業特別会計	(16)	佐久市農業集落排水事業特別会計	(18)	佐久広域連合消防特別会計								
(3)	佐久市日田学園特別会計	(10)	佐久市特別養護老人ホーム特別会計									(19)	佐久広域連合特別養護老人ホーム特別会計 その他養護老人ホーム特別会計				
(4)	佐久市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(11)	佐久市後期高齢者医療特別会計									(20)	佐久広域連合救護施設特別会計				
(5)	佐久市生活排水処理事業特別会計	(12)	佐久市介護老人保健施設特別会計									(21)	佐久広域連合食肉流通センター特別会計				
(6)	佐久市奨学資金特別会計									(22)	佐久平環境衛生組合会計						
(7)	佐久市飲料水供給施設特別会計									(23)	佐久市・軽井沢町清掃施設組合会計						
											(24)	浅籠環境施設組合一般会計					
											(25)	北佐久老人福祉施設組合一般会計					
											(26)	川西保健衛生施設組合一般会計					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	12,371,280	26.4	11,631,447	46.1	普通税	11,607,483	93.8	43,245	議会議費	324,545	0.7	-	324,545
地方譲与税	560,554	1.2	560,554	2.2	法定普通税	11,607,483	93.8	43,245	総務費	8,526,352	18.9	147,336	4,727,479
利子割交付金	33,390	0.1	33,390	0.1	市町村民税	4,692,477	37.9	43,245	民生費	12,068,736	26.7	113,288	6,369,523
配当割交付金	18,741	0.0	18,741	0.1	個人均等割	141,078	1.1	-	衛生費	1,094,015	6.0	105,358	2,412,124
株式等譲渡所得割交付金	5,942	0.0	5,942	0.0	所得割	3,777,910	30.5	-	労働費	126,524	0.3	-	713,553
地方消費税交付金	982,545	2.1	982,545	3.9	法人均等割	285,875	2.3	-	農林水産業費	874,281	1.9	162,083	54,775
ゴルフ場利用税交付金	44,697	0.1	44,697	0.2	法人税割	487,614	3.9	43,245	商工費	2,544,725	5.6	299,466	877,915
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,010,020	48.6	-	土木費	5,280,071	11.7	2,577,739	3,136,540
自動車取得税交付金	106,656	0.2	106,656	0.4	うち純固定資産税	5,972,457	48.3	-	消防費	1,094,150	2.4	20,322	1,039,742
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	231,246	1.9	-	教育費	6,523,085	14.5	3,046,212	4,500,443
地方特例交付金	149,136	0.3	149,136	0.6	市町村たばこ税	673,740	5.4	-	災害復旧費	26,420	0.1	-	23,393
児童手当及び子ども手当特例交付金	63,797	0.1	63,797	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	5,014,248	11.1	-	4,888,950
減収補填特例交付金	85,339	0.2	85,339	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
地方交付税	12,603,508	26.9	11,616,899	46.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	11,616,899	24.8	11,616,899	46.0	目的税	763,797	6.2	-	歳出合計	45,118,198	100.0	6,471,804	29,068,982
特別交付税	985,346	2.1	-	-	法定目的税	763,797	6.2	-					
震災復興特別交付税	1,263	0.0	-	-	入湯税	23,965	0.2	-					
(一般財源計)	26,876,449	57.4	25,150,007	99.6	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	17,292	0.0	17,292	0.1	都市計画税	739,832	6.0	-					
分担金・負担金	607,900	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	935,052	2.0	39,283	0.2	法定外目的税	-	-	-					
手数料	150,949	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	4,844,176	10.3	-	-	合計	12,371,280	100.0	43,245					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,908,432	4.1	-	-									
財産収入	335,924	0.7	35,334	0.1									
寄附金	5,884	0.0	-	-									
繰入金	102,438	0.2	-	-									
繰越金	1,488,105	3.2	-	-									
諸収入	4,961,750	10.6	679	0.0									
地方債	4,628,000	9.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	2,011,900	4.3	-	-									
歳入合計	46,862,351	100.0	25,242,595	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	97.2	87.9
市町村民税	98.0	91.6
純固定資産税	96.4	84.0

区分	平成23年度	平成22年度
公営事業等への繰出	5,193,831	157,953
国民健康保険事業会計の状況	1,555,637	113,213
実質収支	581,413	14,931
再差引収支	201,592	26,614
加入世帯数(世帯)	39,849	73
被保険者数(人)	479,727	96
被保険者1人当り	2,335,613	229

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,023,067	39.9	12,823,409	11,426,889	41.9
人件費	6,712,946	14.9	6,159,175	5,865,590	21.5
うち職員給	4,137,696	9.2	3,645,619	-	-
扶助費	6,296,644	14.0	1,776,055	1,694,380	6.2
公債費	5,013,477	11.1	4,888,179	3,866,919	14.2
元利償還金	5,013,477	11.1	4,888,179	3,866,919	14.2
うち元金	4,432,661	9.8	4,310,619	3,289,359	12.1
うち利子	580,816	1.3	577,560	577,560	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	20,596,907	45.7	13,717,905	9,882,138	36.3
物件費	4,755,212	10.5	3,775,437	3,082,259	11.3
維持補修費	668,461	1.5	577,997	577,997	2.1
補助費等	4,177,792	9.3	3,882,328	3,129,210	11.5
うち一部事務組合負担金	1,537,652	3.4	1,439,210	1,339,837	4.9
繰出金	3,607,233	8.0	3,242,537	2,720,358	10.0
積立金	2,419,608	5.4	1,828,725	-	-
投資・出資金・貸付金	4,968,601	11.0	410,881	372,314	1.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,498,224	14.4	2,527,668	-	-
うち人件費	62,837	0.1	58,714	-	-
普通建設事業費	6,471,804	14.3	2,504,275	-	-
うち補助	2,855,994	6.3	214,521	-	-
うち単独	3,579,957	7.9	2,259,753	-	-
災害復旧事業費	26,420	0.1	23,393	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	45,118,198	100.0	29,068,982	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

長野県佐久市

人口	99,379人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	423.99km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	46,862,351千円		実質公債費比率	4.2%
歳出総額	45,118,198千円		将来負担比率	-%
実収支	945,745千円		市町村類型	H19 III-O H20 III-O H21 III-O
標準財政規模	26,808,883千円		(年度毎)	H22 III-O H23 III-1
地方債現在高	41,527,933千円			

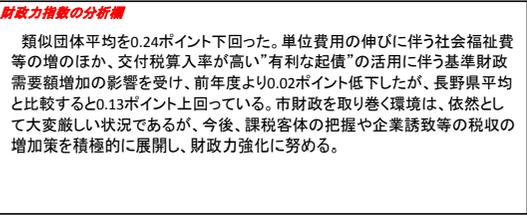


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.53]

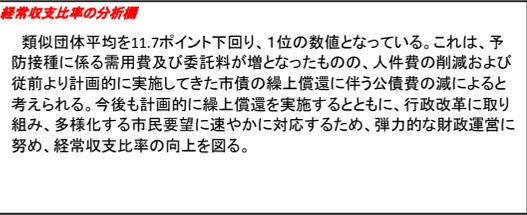
類似団体内順位 72/88 全国平均 0.51 長野県平均 0.40



財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.2%]

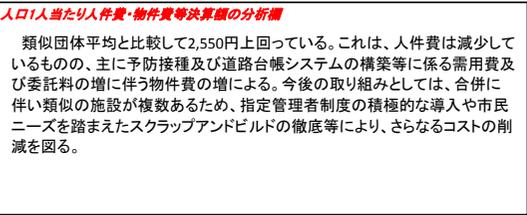
類似団体内順位 1/88 全国平均 90.3 長野県平均 84.0



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,765円]

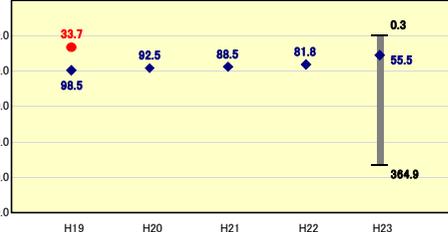
類似団体内順位 55/88 全国平均 119,477 長野県平均 127,904



将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/88 全国平均 69.2 長野県平均 27.9



公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.2%]

類似団体内順位 13/88 全国平均 9.9 長野県平均 10.8



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.38人]

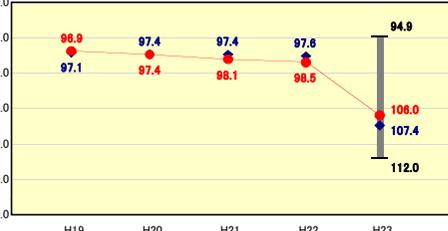
類似団体内順位 86/88 全国平均 7.17 長野県平均 7.85



給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [106.0]

類似団体内順位 22/88 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長野県佐久市

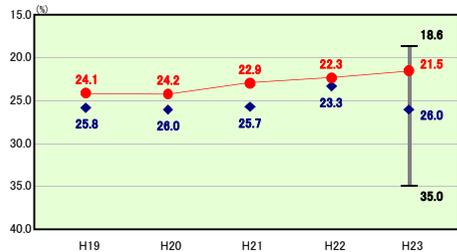
経常収支比率の分析

人口	99,379人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	423.99	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	46,862,351	千円	実質公債費比率	4.2%
歳出総額	45,118,198	千円	将来負担比率	-%
実質収支	945,745	千円	市町村類型	H19 III-O H20 III-O H21 III-O
標準財政規模	26,808,883	千円	(年度毎)	H22 III-O H23 III-1
地方債現在高	41,527,933	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

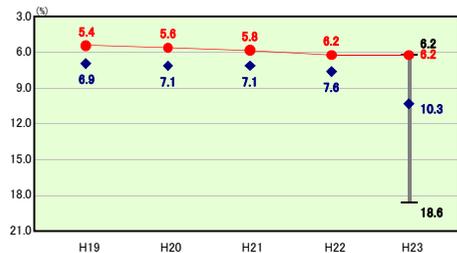


類似団体内順位 11/88 全国平均 25.4 長野県平均 21.2

人件費の分析欄

類似団体内平均値と比べて、人件費に係る経常収支比率は4.5ポイント下回っている。主に職員退職手当、一般職給料の減によるものだが、引き続き行政改革における事務事業の見直しの中で、指定管理者制度の積極的導入等の取り組みにより、総人件費の抑制に努める。

扶助費

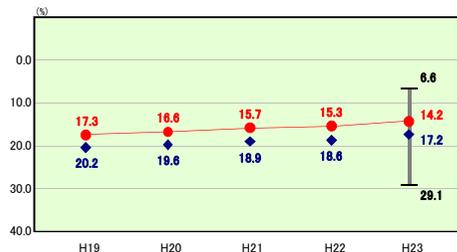


類似団体内順位 1/88 全国平均 10.5 長野県平均 6.5

扶助費の分析欄

類似団体内平均値と比べて、扶助費に係る経常収支比率は4.1ポイント下回っており、類似団体内で最も低い比率となっているが、決算額は年々上昇傾向にある。

公債費

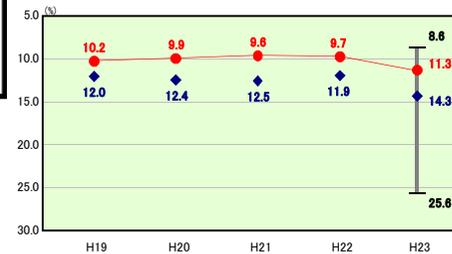


類似団体内順位 21/88 全国平均 19.0 長野県平均 18.1

公債費の分析欄

類似団体内平均値と比べて、公債費に係る経常収支比率は3.0ポイント下回っている。これは、今まで計画的に行ってきた繰上償還の効果により、起債残高が抑制されたことや、市債の借り入れにあたって、交付税措置率の高い“有利な起債”を選択し、財政健全化に努めてきたことなどによるものである。

物件費

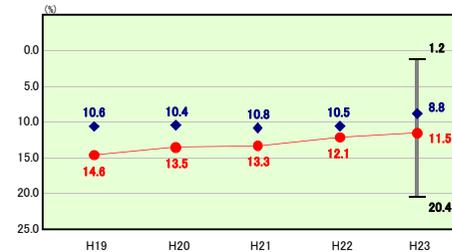


類似団体内順位 16/88 全国平均 13.1 長野県平均 11.9

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は前年度と比べて比率は増加しているものの、類似団体内平均値と比べて、3.0ポイント下回っている。これは、常に需用費等の経費削減に努めているものの、主に予防接種に係る需用費および委託料等が増加したためであると考えられる。今後も引き続き、需用費等の経費削減の徹底化等による行政改革を推進する。

補助費等

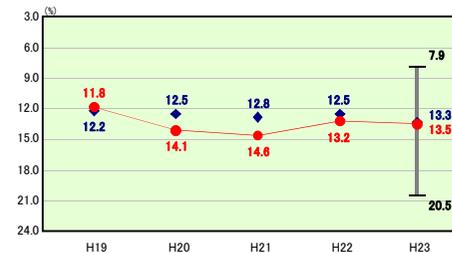


類似団体内順位 68/88 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析欄

類似団体内平均値と比べ、補助費等に係る経常収支比率は2.7ポイント上回っている。これは、決算額において前年度より減少しているものの、公営企業会計への負担金額が大きいことが要因と考えられる。補助金については、『佐久市行政改革大綱』に基づき、既に目的を終えたもの、効果の薄いものについて、徹底した見直しとあり方の検討を行い、サンセット方式を用いて整理合理化を進めている。今後も引き続き補助金の見直し等を行うとともに、交付事業の内容・効果等をさらに厳しく精査・審査し、補助金交付の適正な執行に努める。

その他

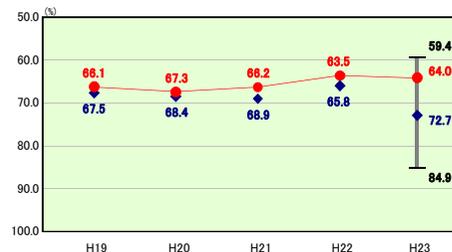


類似団体内順位 46/88 全国平均 12.2 長野県平均 12.8

その他の分析欄

類似団体内平均値と比べて、その他の経費に係る経常収支比率は0.2ポイント上回っている。前年度と比較して0.3ポイント増加している要因としては、維持補修費が減少しているものの繰出金が増加していることによる。下水道や病院事業会計といった企業的性格の強い特別会計については、独立採算制の確保に努めるとともに、経営の健全化、効率化を推進し、基準外繰出の繰出金を削減するよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 7/88 全国平均 71.3 長野県平均 65.9

公債費以外の分析欄

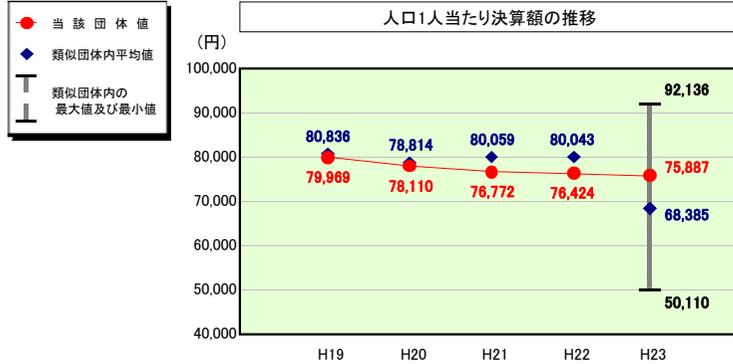
公債費以外の経費に係る経常収支比率は前年度より0.5ポイント上昇し64.0%となったものの、類似団体内平均値と比べて、8.7ポイント下回った。上昇要因としては、人件費、扶助費、補助費等の経常経費について低下または横ばいであったものの、予防接種関係経費等の増に伴う物件費の上昇が挙げられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長野県佐久市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



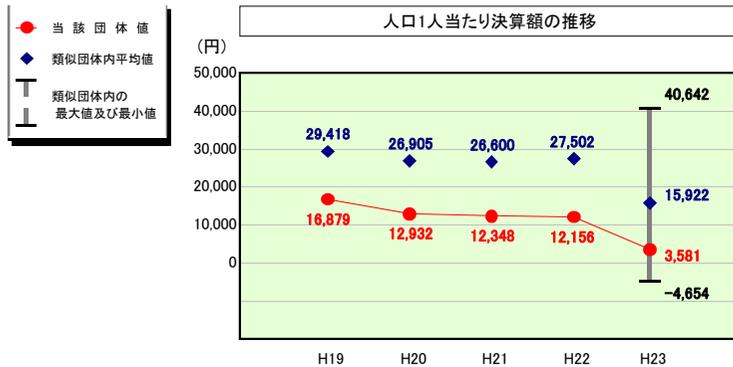
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額		対比 (%)
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,712,946	67,549	63,942	63,942	5.6
賃金 (物件費)	691,945	6,963	4,001	4,001	74.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	696,103	7,005	3,674	3,674	90.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	269,564	2,712	626	626	333.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	20,142	203	5	5	3,960.0
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	180,348	1,815	2,645	2,645	▲ 31.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	62,837	632	1,278	1,278	▲ 50.5
▲退職金	▲ 1,092,313	▲ 10,991	▲ 7,786	▲ 7,786	41.2
合計	7,541,572	75,887	68,385	68,385	11.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.38	6.65	0.73
ラスパイレス指数	106.0	107.4	▲ 1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

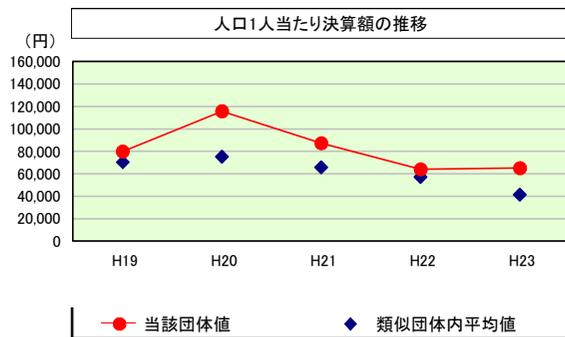


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額		対比 (%)
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,060,105	40,855	39,398	39,398	3.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,141,134	11,483	10,205	10,205	12.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	261,908	2,635	1,979	1,979	33.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	27,934	281	1,167	1,167	▲ 75.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	8	-
▲特定財源の額	▲ 492,233	▲ 4,953	▲ 7,533	▲ 7,533	▲ 34.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,642,986	▲ 46,720	▲ 29,346	▲ 29,346	59.2
合計	355,862	3,581	15,922	15,922	▲ 77.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

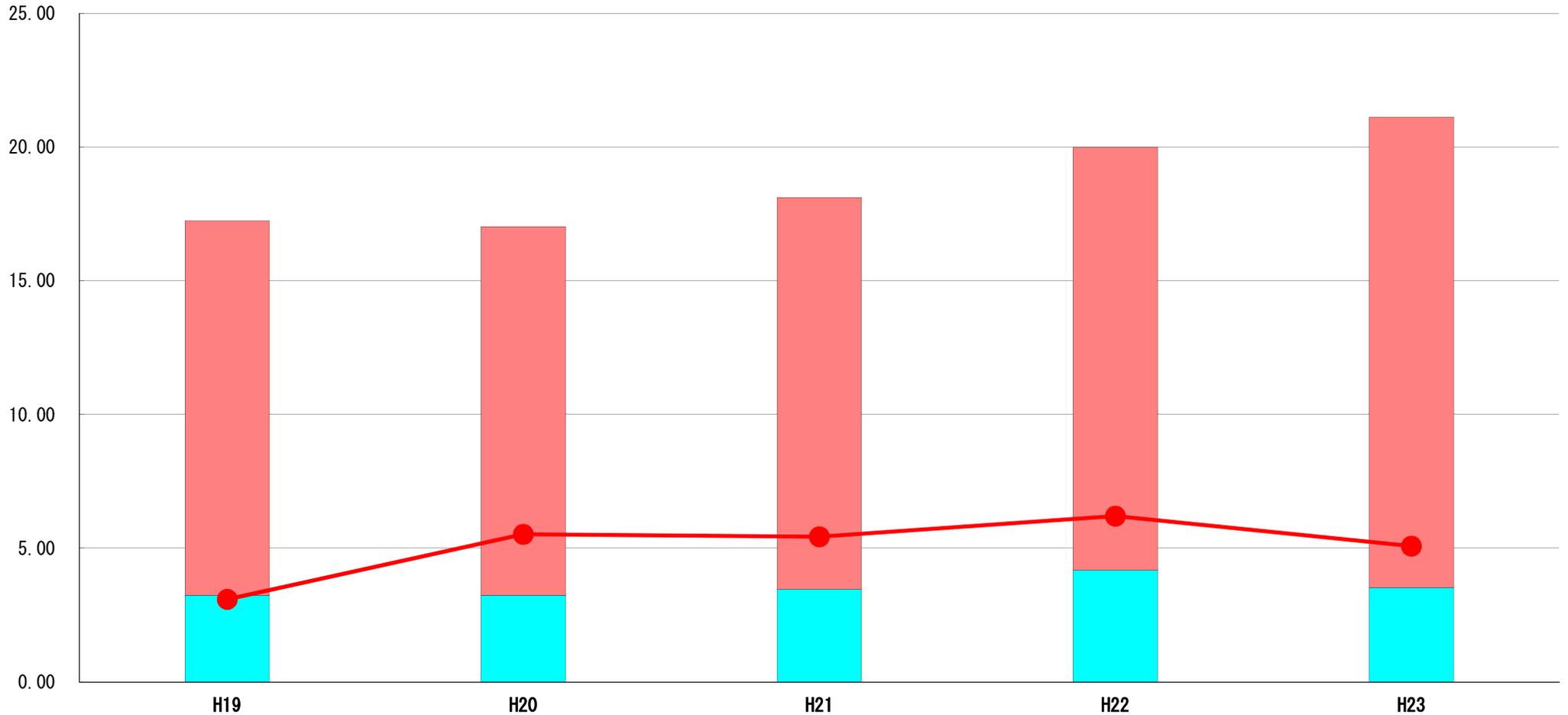
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	7,971,766	79,946	20.4	70,468	12.7	7.7
うち単独分	3,913,519	39,247	12.1	40,658	2.0	10.1
H20	11,540,790	115,803	44.9	75,350	6.9	38.0
うち単独分	7,158,644	71,831	83.0	45,399	11.7	71.3
H21	8,713,969	87,288	▲ 24.6	65,749	▲ 12.7	▲ 11.9
うち単独分	4,655,294	46,632	▲ 35.1	37,181	▲ 18.1	▲ 17.0
H22	6,388,888	64,082	▲ 26.6	57,316	▲ 12.8	▲ 13.8
うち単独分	3,304,400	33,144	▲ 28.9	32,233	▲ 13.3	▲ 15.6
H23	6,471,804	65,122	1.6	41,433	▲ 27.7	29.3
うち単独分	3,579,957	36,023	8.7	22,351	▲ 30.7	39.4
過去5年間平均	8,217,443	82,448	3.1	62,063	▲ 6.7	9.8
うち単独分	4,522,363	45,375	8.0	35,564	▲ 9.7	17.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

長野県佐久市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		14.00	13.79	14.65	15.82	17.59
 実質収支額		3.24	3.24	3.46	4.18	3.53
 実質単年度収支		3.09	5.52	5.43	6.20	5.08

分析欄

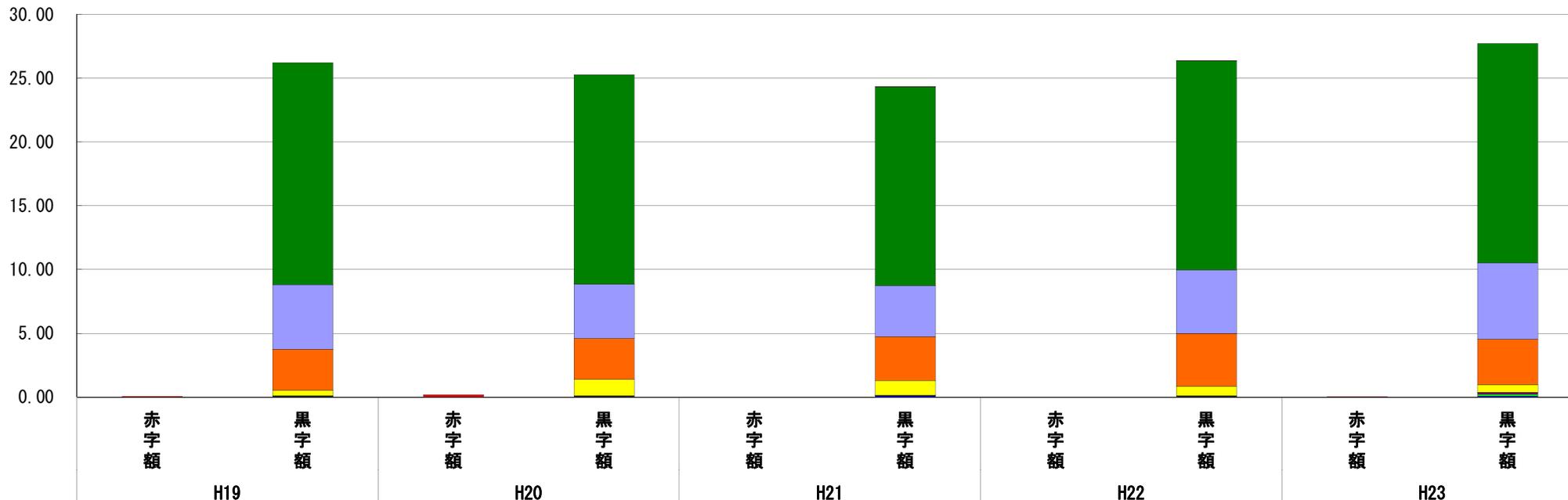
平成17年度の新市誕生以来、実質収支及び実質単年度収支は黒字である。その主な要因として、市町村合併に伴う地方交付税等の優遇措置や、平成20年度補正予算から実施された国による経済対策関連緊急交付金により、都市基盤整備に係る大規模事業等が各種基金の取り崩しを行わず、財政運営を実施できたためである。今後は、合併特例期間の終了などにより普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金を始めとする各種基金の活用による財政運営が求められるため、特に実質単年度収支が赤字とならないよう注視していく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

長野県佐久市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
佐久市生活排水処理事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.02	▲ 0.05
佐久市臼田学園特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 0.00
佐久市公共下水道事業特別会計		17.38	16.43	15.56	16.38	17.21
佐久市立国保浅間総合病院事業特別会計		5.08	4.25	4.02	4.98	5.97
一般会計		3.22	3.22	3.44	4.15	3.56
佐久市国民健康保険特別会計		0.44	1.27	1.15	0.74	0.60
佐久市農業集落排水事業特別会計		0.02	0.03	0.02	0.02	0.16
佐久市特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.02	0.01	0.01	0.02	0.14
その他会計（赤字）		▲ 0.07	▲ 0.19	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.07	0.12	0.07	0.09

分析欄

連結実質赤字比率については、一部会計において平成24年度からの会計統合に伴う打切決算により、未収金が発生したことが要因で赤字決算となったものの、連結において数値は算定されない。今後については、一般会計においては合併特例期間の終了などにより普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金を始めとする各種基金の活用による財政運営が求められるため注視していく必要がある。

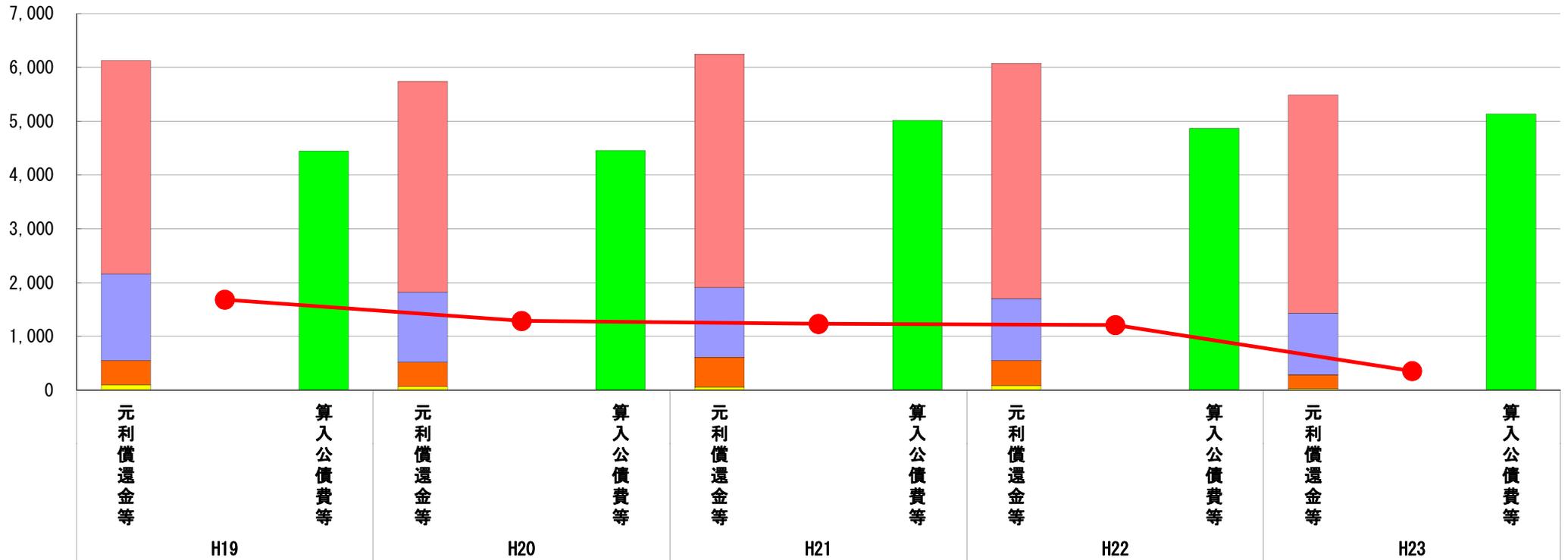
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県佐久市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		3,968	3,918	4,342	4,374	4,060
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,606	1,304	1,294	1,151	1,141
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		453	450	554	470	262
	債務負担行為に基づく支出額		102	70	62	84	28
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,445	4,454	5,019	4,867	5,135
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,684	1,288	1,233	1,212	356

分析欄

実質公債費比率は3力年平均4.2%で年々減少傾向にある。これは、公営企業の公債費償還額の財源に充てられた繰入金、負担金の減などのほか、従前より計画的に行ってきた繰上償還の効果によるものといえる。また、合併特例事業債や過疎対策事業債など普通交付税で措置される算入公債費等も増加傾向にあり、加えて、平成23年度より都市計画区域の拡大により都市計画税が増加しており、償還に係る特定財源の増要因となっている。これらのことから、実質公債費比率の分子は減少傾向にあるが、今後も計画的な繰上償還の実施及び“有利な起債”の活用などにより低水準の維持に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

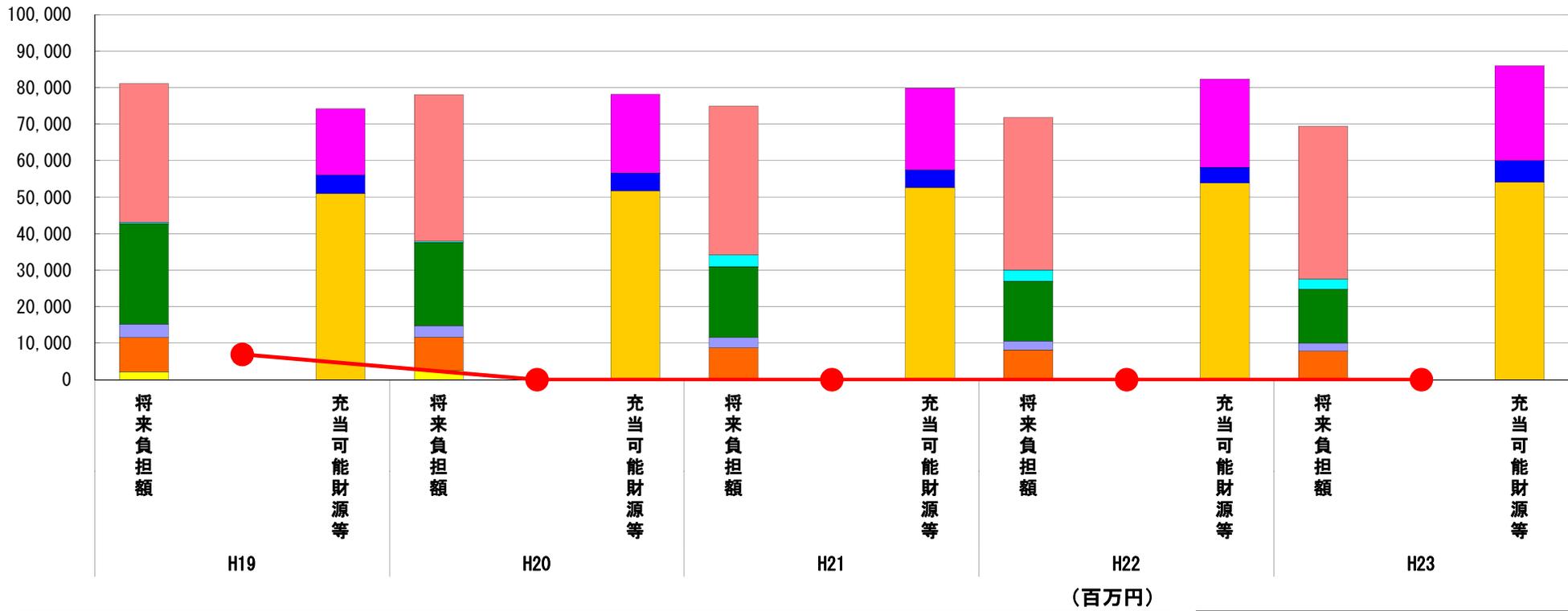
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県佐久市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	38,039	40,122	40,767	41,737	41,868	
	債務負担行為に基づく支出予定額	303	238	3,209	3,027	2,725	
	公営企業債等繰入見込額	27,575	22,855	19,415	16,450	14,861	
	組合等負担等見込額	3,665	3,203	2,820	2,438	2,191	
	退職手当負担見込額	9,390	9,009	8,703	8,123	7,769	
	設立法人等の負債額等負担見込額	2,153	2,608	19	17	15	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	18,092	21,574	22,408	24,214	25,917	
	充当可能特定歳入	5,172	4,905	4,826	4,293	5,998	
	基準財政需要額算入見込額	50,941	51,751	52,688	53,909	54,060	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	6,920	▲ 195	▲ 4,988	▲ 10,626	▲ 16,545	

分析欄

平成20年度決算より将来負担比率はなく、類似団体順位も1位となっている。その要因としては、地方債現在高は増嵩傾向にあるものの、合併特例事業債等の交付税算入率の高い“有利な起債”を活用していることなどにより基準財政需要額算入見込額が増加していること、公営企業債等への繰入見込額が減少したこと、また、合併特例期間終了後の将来の負担を見越した計画的な基金積立を行っていることなどから、将来負担比率の分子となる額はマイナス数値となっている。今後についても、地方債の適正な発行や基金の活用の適正化に努めマイナス比率の確保に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。